

※応募書類作成にあたっては、別添「公募申請書類の作成要領」を参照の上、作成してください。

(様式2)

平成28年度「途上国における適応対策への我が国企業の貢献可視化に向けた実現可能性調査事業」
公募提案書

A. 適応課題に関する認識

A-1. 貴社の経営戦略における適応ビジネスの位置づけについて

(途上国における適応対策へ貢献するビジネス(以下、「適応ビジネス」とする)が貴社の経営戦略上、どのように位置づけられているのかについて、可能な限り既存の全社的資料等を引用しつつ御説明ください。なお、コンソーシアム形式の場合は、代表団体における位置づけを御説明ください。本項目では、全社の経営戦略上の適応ビジネス全般の位置づけに絞って記載いただき、今回提案する個別の適応ビジネスについては、A-3、もしくはB-1に記載ください。)

A-2. 対象国の適応課題の現状と対象とする適応課題の選定について

(提案する適応ビジネス(以下、「本公募事業」とする)の対象国において、気候変動が社会にどのような影響を与えているのか、気候変動によって生じている、もしくは生じる可能性が高いとされている社会課題(以下、「適応課題」とする)とは何かを御説明ください。また、あわせて本公募事業の対象とする適応課題が何かを選定してください。)

※応募書類作成にあたっては、別添「公募申請書類の作成要領」を参照の上、作成してください。

A-3. 選定された適応課題解決への貢献

(本公募事業が、上記 A-2 で選定された適応課題の解決にどう貢献するのかを御説明ください。この際、本公募事業が、対象国の現地政府が有する国家計画等に示されたニーズに即しているかどうかについても御説明ください。なお、本公募事業の事業性については、B-1 で記載することとし、本項目では適応課題の解決に絞って御説明ください。)

※応募書類作成にあたっては、別添「公募申請書類の作成要領」を参照の上、作成してください。

B. 事業性

B-1. 本公募事業のビジネスモデルと事業化までのスケジュール、事業化後の事業計画

B-1-1. 本公募事業のビジネスモデル

(本公募事業のビジネスモデルについて図を用いながら御説明ください。価格競争性を確保するための戦略については必ず御説明ください。また、対象国におけるパートナー候補等も含めて御説明ください。なお、本公募事業の適応課題解決の側面については、A-3 で記載することとし、本項目では事業性に絞って御説明ください。)

B-1-2. 事業化までのスケジュールと事業化後の事業計画

(本公募事業期間によらず、事業化(対象地域での正式なサービス提供の開始)までのスケジュール・事業内容・成果、事業化後5年間の事業計画・収支計画等を御説明ください。)

※応募書類作成にあたっては、別添「公募申請書類の作成要領」を参照の上、作成してください。

B-2. 本公募事業の内容（平成 29 年 2 月 3 日まで（予定）の期間で実施する事項の詳細）

B-2-1. 本公募事業における取り組み内容

（本公募事業期間における具体的な取り組み内容等を御説明ください。前述の「A-1. 貴社の経営戦略における適応ビジネスの位置づけについて」や「B-1. 本公募事業のビジネスモデルと事業化までのスケジュール、事業化後の事業計画」で記載した事業の全体像のうち、本年度はどのような調査事業を実施するのかを具体的に御説明ください。）

B-2-2. 本公募事業実施スケジュール

（本公募事業期間における調査事業の実施スケジュール等を御説明ください。いつ、誰が、何をやるのかが分かるようにご記入ください。また、スケジュールを記入する際に、一目でわかるように、フロー図を時系列で作成してください。）

※応募書類作成にあたっては、別添「公募申請書類の作成要領」を参照の上、作成してください。

B-3. 本公募事業の成果のイメージ

(本公募事業期間における調査事業について、現時点でどのような成果のイメージを有しているのか、明確に記述してください。営業リストの作成、製品の改善、生産体制の確立、現地政府との関係構築等、成果の具体的な内容を御説明ください。)

※応募書類作成にあたっては、別添「公募申請書類の作成要領」を参照の上、作成してください。

C. 実施体制

C-1. 事業の全体像の実施体制

<表>実施体制（単独団体の場合）

関係事業者（例）		実施内容・役割
応募団体	(A社)	
協力団体	(B団体)	
協力団体	・・・	

<表>実施体制（コンソーシアム形式の場合）

関係事業者（例）		実施内容・役割	
コン ソ ー シ ア ム	代表団体	(A社)	
	再委託先	(B団体)	
	再委託先	(C社)	
	再委託先	(D社)	
協力団体	・・・		
協力団体	・・・		

【体制図】

(上記関係事業者の相互関係が分かるように記入してください)

【特記事項】

C-2. 本公募事業を円滑に遂行する上での強み

(これまでの関連事業の実績やノウハウ、人的ネットワーク等を御説明ください。記載していただいた強みが、どのような場面で役に立つのか、どのように役に立つのか、可能な範囲で、具体的に御説明ください。)

※応募書類作成にあたっては、別添「公募申請書類の作成要領」を参照の上、作成してください。

D. 本公募事業に期待される効果

D-1. 事業の波及効果

(本公募事業が対象国の社会や経済に与える影響を御説明ください。その際、気候変動によって生じる社会課題の解決において期待される効果に関して、必ず御説明ください。)

D-2. 現地政府との連携可能性と連携によって見込まれる波及効果

(本公募事業を通じて、どのように現地政府との連携可能性を模索するのかを御説明ください。また、連携を実現するための工夫を記載ください。さらに、連携を実現することにより、「D-1. 事業の波及効果」で記載した波及効果がどのように高まることを想定しているのかについて御説明ください。)

※応募書類作成にあたっては、別添「公募申請書類の作成要領」を参照の上、作成してください。

D-3. 事業評価手法

(本公募事業において検討する事業評価手法について御説明ください。その際、現地政府の策定している関連指標との関係を必ず御説明ください。)

D-4. 事業の他国への展開可能性

(本公募事業について、将来的な他国への横展開の可能性・戦略等、対象国以外の途上国全体の適応対策にどのように活用していくのかについて記入してください。)

※応募書類作成にあたっては、別添「公募申請書類の作成要領」を参照の上、作成してください。

E. これまでに公的機関から受けた支援の概要

(今回提案される事業や関連事業に関して、これまで経済産業省／外務省／JICA 等の日本政府機関、もしくは国際機関等の公的組織による支援を受けたことがある場合は、その概要と支援機関を御説明ください。)

F. 特記事項

(その他、本公募事業の実施にあたり特筆すべき事項があれば記入してください。)